

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第242期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社十六銀行
【英訳名】	The Juroku Bank,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 村 瀬 幸 雄
【本店の所在の場所】	岐阜市神田町8丁目26番地
【電話番号】	058(265)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 高 橋 義 信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号 株式会社十六銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3242)1716
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 井 奈 波 信 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社十六銀行 名古屋営業部 (名古屋市中区錦3丁目1番1号) 株式会社十六銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	平成28年度第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	32,143	29,533	114,544
経常利益	百万円	9,956	5,274	22,346
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,689	3,700	----
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	----	----	13,371
四半期包括利益	百万円	808	1,690	----
包括利益	百万円	----	----	△3,030
純資産額	百万円	359,309	354,567	354,181
総資産額	百万円	6,235,493	6,232,867	6,209,781
1株当たり 四半期純利益金額	円	17.90	9.90	----
1株当たり 当期純利益金額	円	----	----	35.78
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円	17.89	9.89	----
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	----	----	35.75
自己資本比率	%	5.5	5.4	5.4

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「(1株当たり情報)」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の減速に歩調をあわせるように足踏み状況が長期化しました。日本銀行が異次元の量的緩和を継続し、消費税10%への引き上げ時期の先送り判断がなされましたが、消費マインドの改善が遅れ、個人消費は横這い圏で推移しました。また年初からの円高傾向で生産や輸出は弱含みました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、熊本地震等の影響はあったものの、生産・輸出とも緩やかに拡大しました。雇用・所得環境が改善し、個人消費に関しては持ち直しの基調にあります。

こうした状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人および公金預金を中心に増強をはかりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比779億64百万円増加し5兆4,006億94百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に応えするとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比476億37百万円減少し3兆8,819億29百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比23百万円減少し1兆7,915億51百万円となりました。

損益状況では、銀行業におきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因に前年同期比27億74百万円減少し230億9百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加を主因に前年同期比14億28百万円増加し180億92百万円となりました。この結果、セグメント利益(経常利益)は前年同期比42億1百万円減少し49億17百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比2億27百万円増加し54億14百万円、経常費用は、与信関係費用の増加を主因に前年同期比7億40百万円増加し55億21百万円となり、セグメント損益(経常損益)は前年同期比5億12百万円減少し1億7百万円の損失となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比61百万円減少し15億39百万円、経常費用は前年同期比79百万円減少し10億62百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比18百万円増加し4億77百万円となりました。

この結果、グループ全体での当第1四半期連結累計期間の経常収益は前年同期比26億10百万円減少し295億33百万円、経常費用は前年同期比20億72百万円増加し242億58百万円となり、経常利益は前年同期比46億82百万円減少し52億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29億89百万円減少し37億円となりました。

今後におきましても、「第13次中期経営計画～All For Your Smile こころにひびくサービスを～」(平成26年4月～平成29年3月)の施策に基づき、収益力の増強に向けた取組みを一層強化してまいります。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比748百万円減少し14,540百万円、役務取引等収支は前年同期比513百万円減少し2,310百万円、その他業務収支は前年同期比1,334百万円減少し3,323百万円となりました。

国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比1,133百万円減少し13,241百万円、役務取引等収支は前年同期比498百万円減少し2,275百万円、その他業務収支は前年同期比380百万円減少し633百万円となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比386百万円増加し1,299百万円、役務取引等収支は前年同期比15百万円減少し34百万円、その他業務収支は前年同期比954百万円減少し2,690百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	14,374	913	—	15,288
	当第1四半期連結累計期間	13,241	1,299	—	14,540
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	15,604	1,037	△16	16,626
	当第1四半期連結累計期間	13,995	1,740	△13	15,723
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,230	124	△16	1,338
	当第1四半期連結累計期間	754	441	△13	1,182
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,773	49	—	2,823
	当第1四半期連結累計期間	2,275	34	—	2,310
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,284	71	—	4,355
	当第1四半期連結累計期間	3,810	75	—	3,885
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,511	21	—	1,532
	当第1四半期連結累計期間	1,534	40	—	1,575
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,013	3,644	—	4,657
	当第1四半期連結累計期間	633	2,690	—	3,323
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,512	3,658	△13	9,156
	当第1四半期連結累計期間	5,360	2,713	—	8,074
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,499	13	△13	4,499
	当第1四半期連結累計期間	4,727	23	—	4,750

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額等であります。

3 国内業務部門の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間2百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比474百万円減少し3,810百万円となり、役務取引等費用は前年同期比23百万円増加し1,534百万円となりました。

国際業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比4百万円増加し75百万円となり、役務取引等費用は前年同期比19百万円増加し40百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,284	71	—	4,355
	当第1四半期連結累計期間	3,810	75	—	3,885
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	451	—	—	451
	当第1四半期連結累計期間	544	0	—	545
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	974	60	—	1,035
	当第1四半期連結累計期間	973	62	—	1,035
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	622	—	—	622
	当第1四半期連結累計期間	407	—	—	407
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	73	—	—	73
	当第1四半期連結累計期間	60	—	—	60
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	1	—	—	1
	当第1四半期連結累計期間	1	—	—	1
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	332	10	—	342
	当第1四半期連結累計期間	341	12	—	354
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	638	—	—	638
	当第1四半期連結累計期間	641	—	—	641
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,511	21	—	1,532
	当第1四半期連結累計期間	1,534	40	—	1,575
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	211	20	—	232
	当第1四半期連結累計期間	214	21	—	235

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,322,991	28,266	—	5,351,258
	当第1四半期連結会計期間	5,287,607	33,546	—	5,321,154
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,589,847	—	—	2,589,847
	当第1四半期連結会計期間	2,737,254	—	—	2,737,254
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,656,159	—	—	2,656,159
	当第1四半期連結会計期間	2,501,206	—	—	2,501,206
うちその他	前第1四半期連結会計期間	76,984	28,266	—	105,251
	当第1四半期連結会計期間	49,146	33,546	—	82,692
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	133,687	—	—	133,687
	当第1四半期連結会計期間	79,540	—	—	79,540
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,456,678	28,266	—	5,484,945
	当第1四半期連結会計期間	5,367,148	33,546	—	5,400,694

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。
- 3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
- 4 定期性預金＝定期預金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,853,147	100.00	3,881,929	100.00
製造業	661,718	17.17	646,587	16.66
農業、林業	4,798	0.13	4,396	0.11
漁業	1,303	0.03	1,115	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	6,206	0.16	6,171	0.16
建設業	129,553	3.36	127,558	3.29
電気・ガス・熱供給・水道業	43,361	1.13	43,811	1.13
情報通信業	28,240	0.73	26,236	0.68
運輸業、郵便業	108,027	2.80	104,697	2.70
卸売業、小売業	365,901	9.50	349,159	8.99
金融業、保険業	146,207	3.80	120,941	3.11
不動産業、物品賃貸業	477,186	12.39	493,204	12.70
学術研究、専門・技術サービス業	19,675	0.51	20,870	0.54
宿泊業	22,051	0.57	20,893	0.54
飲食業	18,933	0.49	17,669	0.45
生活関連サービス業、娯楽業	52,343	1.36	46,127	1.19
教育、学習支援業	6,243	0.16	5,564	0.14
医療・福祉	92,509	2.40	93,783	2.42
その他のサービス	33,243	0.86	33,326	0.86
地方公共団体	407,619	10.58	385,138	9.92
その他	1,228,028	31.87	1,334,680	34.38
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,853,147	—	3,881,929	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新設等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	本郷支店	愛知県 名古屋市 名東区	新築 移転	銀行業	店舗	115	2	自己資金	平成28年7月	平成28年10月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	460,000,000
計	460,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	379,241,348	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	379,241,348	同左	――	――

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	―	379,241	―	36,839	―	47,815

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,591,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,774,000	369,774	同上
単元未満株式	普通株式 3,876,348	—	—
発行済株式総数	379,241,348	—	—
総株主の議決権	—	369,774	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が24,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が24個含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社十六銀行	岐阜市神田町 8丁目26番地	5,591,000	—	5,591,000	1.47
計	—	5,591,000	—	5,591,000	1.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	327,470	389,530
商品有価証券	1,102	1,073
金銭の信託	7,012	6,919
有価証券	※2 1,791,574	※2 1,791,551
貸出金	※1 3,929,566	※1 3,881,929
外国為替	6,088	6,547
リース債権及びリース投資資産	※1 46,789	※1 46,807
その他資産	※1 41,460	※1 50,541
有形固定資産	66,470	66,257
無形固定資産	9,012	8,964
退職給付に係る資産	—	439
繰延税金資産	616	658
支払承諾見返	18,388	19,502
貸倒引当金	△35,770	△37,856
資産の部合計	6,209,781	6,232,867
負債の部		
預金	5,250,142	5,321,154
譲渡性預金	72,587	79,540
売現先勘定	108,475	189,946
債券貸借取引受入担保金	267,253	131,064
借入金	45,847	45,643
外国為替	1,587	1,198
社債	10,000	10,000
その他負債	47,711	49,665
賞与引当金	1,748	—
役員賞与引当金	28	—
退職給付に係る負債	7,110	6,626
役員退職慰労引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	519	460
偶発損失引当金	965	1,010
繰延税金負債	15,802	15,077
再評価に係る繰延税金負債	7,425	7,404
支払承諾	18,388	19,502
負債の部合計	5,855,600	5,878,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,169	48,179
利益剰余金	178,255	180,698
自己株式	△1,555	△1,530
株主資本合計	261,708	264,187
その他有価証券評価差額金	65,312	62,536
土地再評価差額金	14,727	14,675
退職給付に係る調整累計額	△4,394	△3,739
その他の包括利益累計額合計	75,645	73,473
新株予約権	106	81
非支配株主持分	16,721	16,825
純資産の部合計	354,181	354,567
負債及び純資産の部合計	6,209,781	6,232,867

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	32,143	29,533
資金運用収益	16,626	15,723
(うち貸出金利息)	11,594	10,623
(うち有価証券利息配当金)	4,899	4,999
役務取引等収益	4,355	3,885
その他業務収益	9,156	8,074
その他経常収益	2,005	1,850
経常費用	22,186	24,258
資金調達費用	1,340	1,183
(うち預金利息)	1,052	682
役務取引等費用	1,532	1,575
その他業務費用	4,499	4,750
営業経費	14,354	14,442
その他経常費用	※1 460	※1 2,307
経常利益	9,956	5,274
特別損失	9	82
固定資産処分損	9	9
減損損失	—	72
税金等調整前四半期純利益	9,946	5,192
法人税、住民税及び事業税	2,391	1,327
法人税等調整額	557	51
法人税等合計	2,949	1,379
四半期純利益	6,997	3,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	308	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,689	3,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	6,997	3,813
その他の包括利益	△6,189	△2,122
その他有価証券評価差額金	△6,272	△2,776
繰延ヘッジ損益	123	—
土地再評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	△40	654
四半期包括利益	808	1,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	1,579
非支配株主に係る四半期包括利益	333	111

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産、利益剰余金及び非支配株主持分に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	3,900百万円	6,332百万円
延滞債権額	96,145百万円	95,608百万円
3ヵ月以上延滞債権額	26百万円	309百万円
貸出条件緩和債権額	5,430百万円	5,114百万円
合計額	105,502百万円	107,364百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	20,665百万円	20,624百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	328百万円	2,146百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,060百万円	1,064百万円
のれんの償却額	61百万円	61百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,681	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,307	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	25,718	5,106	30,824	1,318	32,143	—	32,143
セグメント間の内部 経常収益	65	80	145	282	428	△428	—
計	25,783	5,187	30,970	1,600	32,571	△428	32,143
セグメント利益	9,118	405	9,524	459	9,983	△27	9,956

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	22,919	5,331	28,251	1,281	29,533	—	29,533
セグメント間の内部 経常収益	89	82	172	258	430	△430	—
計	23,009	5,414	28,424	1,539	29,963	△430	29,533
セグメント利益 又は損失(△)	4,917	△107	4,809	477	5,287	△12	5,274

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	20,234	20,504	269
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	20,234	20,504	269
その他	—	—	—
合計	20,234	20,504	269

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	20,198	20,457	259
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	20,198	20,457	259
その他	—	—	—
合計	20,198	20,457	259

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	64,168	121,494	57,325
債券	1,108,667	1,135,548	26,881
国債	573,049	588,889	15,840
地方債	230,738	235,540	4,801
短期社債	—	—	—
社債	304,879	311,118	6,239
その他	495,135	503,695	8,560
合計	1,667,971	1,760,738	92,767

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	63,952	108,709	44,756
債券	1,108,690	1,141,608	32,917
国債	572,854	593,557	20,702
地方債	235,599	240,840	5,240
短期社債	—	—	—
社債	300,236	307,210	6,974
その他	497,922	509,120	11,197
合計	1,670,565	1,759,437	88,872

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、125百万円(うち株式16百万円、社債108百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、第1四半期連結決算日(連結決算日)における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	11,079	△37	△37
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△37	△37

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	11,079	△31	△31
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△31	△31

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	87,002	△875	△875
	為替予約	72,196	1,369	1,369
	通貨オプション	159,783	△281	382
	その他	69	1	1
合計		—	214	878

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	77,434	230	230
	為替予約	61,499	2,780	2,780
	通貨オプション	139,720	△364	243
	その他	54	1	1
合計		—	2,646	3,254

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—
	株式指数オプション	6,300	3	4
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		— — —	3	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—
	株式指数オプション	6,325	44	46
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		— — —	44	46

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	458	△0	△0
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		— — —	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額		17円90銭	9円90銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,689	3,700
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	6,689	3,700
普通株式の期中平均株式数	千株	373,671	373,651
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額		17円89銭	9円89銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	230	308
うち新株予約権	千株	230	308
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり四半期純利 益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		-----	-----

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社十六銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 暮 和 敏 ⑩
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神 野 敦 生 ⑩
--------------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十六銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十六銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。